

2020年2月4日

各位

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

子会社における相続サービス迅速化によるお客さまサービス向上のための
金融業界横断での協働実証実験実施について

当社の子会社である三井住友信託銀行株式会社が、本日別添のプレスリリースを公表致しましたのでお知らせ致します。

以上

各位

三井住友信託銀行株式会社

相続サービス迅速化によるお客さまサービス向上のための 金融業界横断での協働実証実験実施について

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:橋本 勝、以下「当社」)は、お客さまに新たな付加価値をご提供できる、信託ビジネスのプラットフォーム構築をめざして様々な検討をおこなっています。

今般、その一環として、お客さまからのご要望も多い相続発生後の名義変更等の手続き短縮化のため、金融業界横断^{※1}で、デジタル技術(ブロックチェーン)を活用した協働実証実験(以下「本実験」)を実施することといたしましたので、お知らせします。

※1 銀行、信託銀行、証券会社

1. 背景

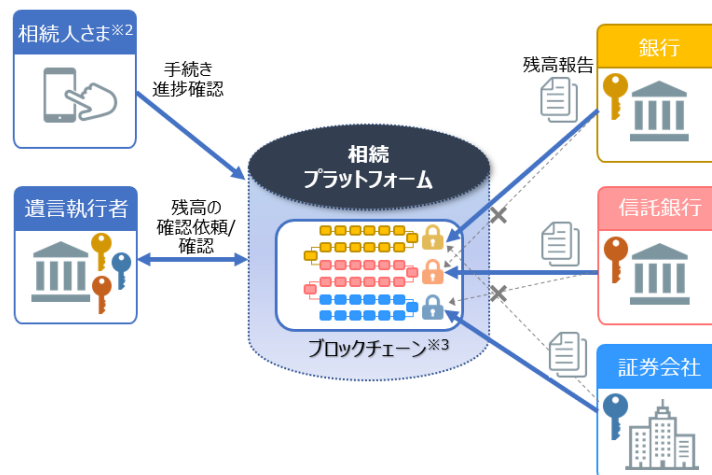
高齢化の進展に伴い、数百万世帯で相続が発生する「大相続時代」を迎えようとしている今、約 1,000 兆円の資産で相続手続きが発生するといわれています。

相続発生後、個人が金融機関にお預けされていた預金や有価証券については、名義変更や換金手続き(以下「相続手続き」)が必要になりますが、戸籍謄本や印鑑証明書をはじめ、多数の書類が必要なため、お客さま・金融機関双方の手続き負担が大きく、数か月かかるケースも散見されます。

当社では、人生 100 年時代の到来に伴い、社会的課題となるお客さまの相続手続きの負担軽減と迅速化による円滑な資産移転を実現するため、2019 年 8 月以降、すべてのお客さまに安心・安全かつ迅速な相続手続きが可能な本邦初の「相続プラットフォーム」(以下、「本プラットフォーム」)構築に向け、社内実証実験を実施してきました。社内実証実験では、透明性の高い書類管理のためのブロックチェーンの有効性と、デジタル化による手続き時間短縮が確認できたことから、今般本プラットフォームの実現に向け、主旨にご賛同頂いた金融機関各社と、協働して実証実験を行うことになりました。

2. 本実験の目的・概要

本実験では、相続手続きのうち、遺言執行手続き、残高証明発行、確認等について、ブロックチェーンを活用して、参加金融機関が必要書類のデジタル化・共有化による一連の業務を実施することで、手続き期間の短縮化を検証します。



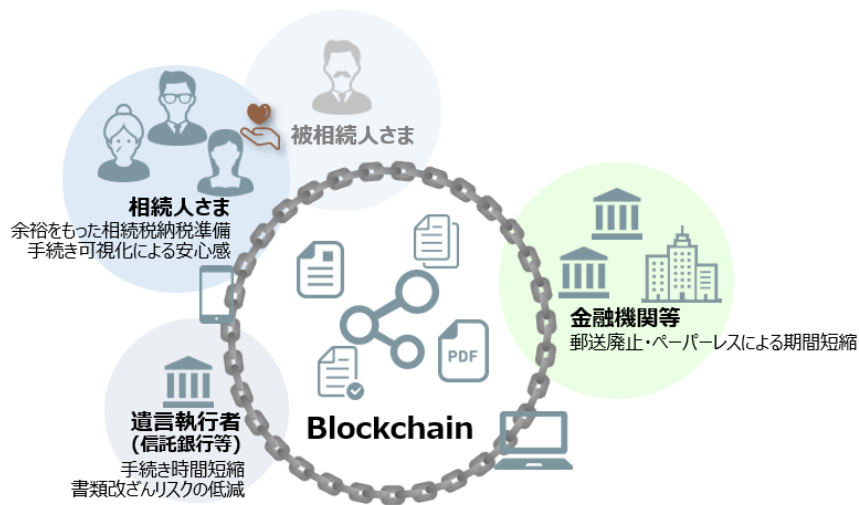
※2 本実験では相続人さまを想定し、金融機関内にてスマートフォン操作、画面確認を実施

※3 ブロックチェーン技術を活用し、プライバシー保護と書類の耐改ざん性を両立

3. 今後の展望

遺言執行業務では、金融機関間で大量の書類を郵送する必要がありますが、本プラットフォームを構築することで、金融機関における事務効率化を実現し、お客さまにとって、手続き期間の大幅短縮という価値向上を目指します。

【イメージ】



三井住友信託銀行は、「人生 100 年時代」の到来等により多様化する、法人・個人のお客さまのニーズに対し、グループ内に有する多様な機能を最大限に活用し、お客さまに安心と安全、更には人生の豊かさを提供する「信託ならではの」商品・サービス開発を通じて、お客さまに提供する付加価値の向上を目指していきます。

(ご参考)

[社内実証実験開始についてのニュースリリース](#)

<https://www.smtb.jp/corporate/release/pdf/190807-1.pdf>

以上

(別紙)

協働実証実験の参加金融機関は以下の通りです(五十音順)。

株式会社京都銀行

株式会社群馬銀行

株式会社名古屋銀行

株式会社みずほ銀行

株式会社三井住友銀行

株式会社りそな銀行

株式会社 SMBC 信託銀行

野村証券株式会社

松井証券株式会社

みずほ信託銀行株式会社

みずほ証券株式会社

三井住友信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

SMBC日興証券株式会社